

ICD-11 難病, 精神障害情報と生活機能との結びつきに関する研究

「令和4年全国在宅障害児・者等実態調査」を例に

○ 帝京平成大学 高橋秀人(008634)

大冢賀政昭(国立保健医療科学院・006668), 重田史絵(立教大学・007279)

キーワード: ICD-11 V章, 難病・精神障害, 令和4年全国在宅障害児・者等実態調査

1. 研究目的

ICD-11の本質は,生活機能と死因・疾病統計を結びつけることであり,ICD-11に基づいて疾病分類が進めば,調査や統計において「生活機能」に関する情報を抽出できれば,その対象者について「生活機能」との関連を通して,現在,将来の疾病や死因,等を予測が可能になることが期待される.本研究では,「令和4年全国在宅障害児・者等実態調査1」(以下,生活のしづらさ調査)において把握される疾病(難病),および精神障害より,これらの生活機能情報を明らかにし,これらの疾病名をICD-11に結びつけることを目的とする.

2. 研究の視点および方法

R4年度生活のしづらさ調査データを個票申請し,(1)難病の疾病名,(2)精神障害の種類,(3)生活機能((1)(2)を難病それぞれ総括して),(4)難病の生活機能,(5)精神障害の生活機能,(6)疾病(難病,精神障害)のICD11コードとの結びつき(対応),(7)ICD10対応標準病名マスターとの対応を記述する.

3. 倫理的配慮

本研究は,研究の全過程,成果の公表において社会福祉学会の定める「研究倫理規程」を順守して実施された.利益相反について,開示すべきCOI状態はない.本研究は共同研究であり,「研究発表の要旨集掲載原稿」への投稿内容について,共同研究者の承諾を得ている.

4. 研究結果

「生活しづらさ調査」対象者14,079例,難病の回答者は,問11(2)(3)(4)(5)のいずれかで難病の疾病名回答した人(2)987例(3)356例(4)556例(5)130例の計2029例,精神障害の回答者は,問7で「精神障害者保健福祉手帳をもっている」と回答し,補問(1)の17の精神障害のいずれかに記載のあった1750例である.例えば,難病は14,079例に対し,最多は「関節リウマチ」386例で,その中で「一人でできる」割合が50%を切ったのは,②食事の支度や後片付けをする(47.2%),⑦身の回りの掃除・整理整頓をする(38.6%),⑨買い物をする(41.7%),精神障害は同様に「統合失調症」570例中⑦45.3%であった(難病,精神障害は

重複回答)。難病,精神障害ともに,ICDコード等と結びついた語句はあまり多くなかった。

5. 考察

ICD-11は,その設計思想においてICF(国際生活機能分類)との連携・調和が重視されており,疾病の診断情報(ICD)と個人の生活機能の状態(ICF)を統合的に捉えることの重要性は,国内外の多くの先行研究で指摘されている。WHOも,これら二つの分類を併用することで,健康状態の包括的な記述と理解,より個別化されたケア計画,効果的なりハビリテーション戦略,そして政策立案に資するデータ収集が可能になると提唱している。

本研究は,難病・精神障害の疾病情報と生活機能情報を,ICD-11コードを基に結びつけることを,「生活のしづらさ調査」を例に試みた。

具体的な国内調査データを用いて疾病名と生活機能の実際の状況をICD-11への対応付けと,ICFの視点を取り入れた生活機能から具体的に結びつけることは,まず(1)ICD-11の国内導入と活用を進める上で実践的意義を持つ。すなわち疾病名とICD-11コードが紐づくことで,その疾病名の生活機能があきらかになり,逆に生活機能からの関連する疾病をより精度よく導出できるというICD-11V章のよさを導くことができる。また,(2)ICD-11の「Functioning Properties(生活機能特性)」における記述と,ICFとの実質的なリンキングが国内の文脈で具現化する上で意義がある。加えて(3)先行研究では,この結びつけは特定の疾患群やリハビリテーション領域でICDとICFのリンキングルールの開発や有用性評価として進められているが,本研究のように大規模実態調査データを活用することで,より広範な疾病と多様な生活機能の困難さとの関連パターンを明らかにし,将来的な疾病予測や介入ニーズの推定精度向上に貢献できるという意義がある。

本研究で提示したように,現状は,既存の疾病名や調査項目とICD-11コード,およびICF概念との完全な対応付けは途上にある。しかし,ICDコード,ファウンデーションID,用語ID等,ICD-11に含まれる詳細な医学的知識や用語ID等を活用し,ICFの枠組みを意識したデータ解釈を進めることで,今後,生活機能の状態から関連性の高い疾病群をスクリーニングしたり,逆に特定の疾病がどのような生活機能の困難を引き起こしやすいかを類型化したりするシステムの構築への貢献が期待できる。これは,ICD-11の導入が目指す,死因・疾病統計と生活機能情報の有機的結合を通じた健康状態の多角的な把握という目標に合致するものである。

6. 参考文献

1. 「生活のしづらさなどに関する調査」(生活機能に関する項目) R4年度調査 調査票,
https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/seikatsu_chousa_r04.pdf